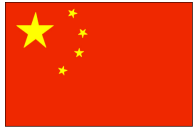


COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

11 November 2009

IN THE HEADLINES



中国

工業生産と小売販売は10月に強い伸びを見せ、前者は前年同期比16.1%(9月は同13.9%)、後者は16.2%(9月は同15.5%)となった。都市部の固定資産投資は2009年の10ヶ月で前年同期比33.1%増となったが、これは同9ヶ月との比較では若干上回った。輸出は引き続き減少しているが(名目値で前年同期比13.8%減)、その減少の速度は輸入と同様に緩やかになっている。これら全てのデータが示しているのは第3四半期の統計が裏付けている、景気回復の速度が増しているということである。しかし、10月の信用供与の伸びが減速していることは当局の注意深い姿勢を示唆しているかもしれない、それを反映して消費者物価指数は更に下がることとなった(前年同期比0.5%下落)。



インドネシア

第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.2%となり、第2四半期の4%に続きその成長は加速した(直近5四半期において初めての事)。これは主として内需によって牽引されたものであり、その一方で対外的な需要は薄れていった。民間消費の伸びは第3四半期には前年同期比4.7%(第2四半期には同4.8%)、政府消費の伸びは10.2%(第2四半期には17%)、投資の伸びは4%(第2四半期には2.7%)。輸出の落ち込みは第3四半期には8.3%まで緩和してきたが(第2四半期には15.7%の落ち込み)、輸入は18.3%減少した(第2四半期には23.9%の落ち込み)。供給サイドでは、運輸(前年同期比18.2%増)、公益事業(同14.6%)、建設(同8.8%)そして鉱業(同6.5%)が、第3四半期では力強いセクターであった。2009年における成長率は4.3%、2010年には5%が見込まれる。



ヴェネズエラ

チャベズ大統領は、コロンビアからの脅威に対抗するため軍部の配置を命令したが、これはコロンビアのウリベ大統領が同国において米国の軍事基地をおくことを許可したり、同氏がコロンビア革命軍(チャベズ大統領の極左の動きに倣う集団)を壊滅させようとする動きに対抗したものである。これに対してコロンビアはこの事態を国連及び米州機構の場にもちこむと脅している。チャベズの行動は概ね国民の気をそらすための演出であろうが、というも2010年に議会選挙を迎えるにもかかわらず経済を回復させていないからである。しかし、軍事対立(の演出)は予想以上に深刻な問題を引き起こす可能性があり、実際、既に大きな打撃を受けている貿易関係が改善する可能性は低いだろう。



ポーランド

2009年においてEUの中で唯一成長することが見込まれているポーランドは、減少した税収入と財政刺激策のために拡大している財政赤字と公的債務を抑制しようともがいている。なお、政府は公的債務がGDPの55%以上になった際に緊縮策の実行を求める憲法の引き金条項を政府が一時停止する意向である、とした報道を否定した。法律の一時中断を正面から求めた場合には議会の承認を得ることは難しいだろうが、政府は緊縮策を弱める方法を見つけることは可能である(例えばいくつかの項目を政府のバランスシートから外すことなど)。こうした動きは短期的な成長にはプラスに寄与するだろうが、投資家心理や長期的な成長には悪影響を与えることになるだろう。

ALSO IMPORTANT---



イエメン

長期間にわたる部族間の衝突、北部ではフーシ反乱部隊、南部では分離独立を叫ぶ者、更にはアルカイダの分派の活動など、安定に関しての懸念が徐々に高まってきている。侵入しやすい国境線を越えてきたイエメンの過激派を撃退したとして、サウジアラビアの軍部が関わってきている。フーシはシーア派であるため、イランが支援の手を差し伸べることが見込まれ、一方でサウジアラビアはフーシと対立しているアリ・アブドゥラ・サレ大統領率いるイエメン政府を支持している模様であり、これにより同地域の衝突を高める結果になるだろう。また、天然ガス輸出のためのパイプが南部の港につながっていることから、貿易にも支障が出るだろう。



赤道ギニア

大統領選は11月29日に予定されている。現職のオビアン・ヌゲマ大統領が、過去と同様の高得票率(97%)で圧勝することが見込まれる。公的部門の給与と最低賃金の引上げ、2004年の未遂に終わったクーデター的首謀者サイモン・マンの最近の釈放により、任期7年間の権力を引き続き強固なものとするだろう。しかし、サブサハラアフリカ地域で第4位の原油生産国である同国、同地域で最長期間の国家元首であるオビアン大統領の健康状態は懸念材料であり、後継者の任命手続きについては不透明である。ファン部族が引き続き地位を独占するだろうが、部族内の争いが不安定化の要素となりえるであろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ウルグアイ

10月に実施された大統領選は、11月29日の決選投票まで持ち込まれたが、拡大戦線党のホセ・ムジカ氏が優位に立っている模様である。もしムジカ氏が勝利した場合、同氏は地域の現実的な左派と同じ路線を採り、彼の前任者がそうであったように経済安定を優先事項とするだろう。拡大戦線(党)は議会でも辛うじて過半数を維持することが出来た。経済は第1四半期に急激に縮小した後、第2四半期には成長軌道へと回復し、この回復は維持されるだろう(2009年には+0.5%、2010年には+2.8%)。債務比率は依然として高いものの対外流動性は潤沢にあり、銀行システムはこの世界的な嵐を比較的うまく凌げたようである。しかしながら、同国経済は近隣のより大きな国々の展開に影響を受けやすい状態にはある。



ニジェール

ママドゥ・タンジャ大統領は、同氏が権力の座に留まることを可能とする憲法改正を行ってますます独裁的な立場をとっている。こうしたことから国内及び外国から強く批難を浴びており、援助の削減および経済制裁を受けるリスクにさらされている。2001-08における6%の年間経済成長率はウラン生産の増加および昨年の記録的な穀物収穫増加(9.5%)によって支えられた。2009-10年におけるGDP成長率は、農業生産量の低下と世界的なコモディティ需要の弱体化により2-5%程度となるだろう。重債務貧困国(HIPC)および多国間債務削減イニシアチブの下での大規模な債務削減にも関わらず、ニジェールは依然として援助依存の状態にある。

IN BRIEF

ラトビア

第3四半期実質GDPは前年同期比18.4%縮小した。